

公共施設の再編に関する意見交換会 概要報告

日 時	令和元年6月2日(日)10時00分～11時30分																								
場 所	三関地区センター(サンチェリー湯沢) 多目的ホール(講堂)																								
対 象 地 区	山田地区、三関地区、須川地区、高松地区																								
参 加 者	29 人																								
	内 訳	計			20代			30代			40代			50代			60代			70代			80代		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	山田地区	2	2	0	0			0			0			0			2	2		0			0		
	三関地区	13	13	0	1	1		0			1	1		3	3		4	4		4	4		0		
	須川地区	6	6	0	0			0			0			0			4	4		2	2		0		
	高松地区	7	4	3	0			0			0			2	1	1	3	1	2	2	2		0		
	そ の 他	1	0	1	0			0			0			1		1	0			0			0		
	計	29	25	4	1	1	0	0	0	0	1	1	0	6	4	2	13	11	2	8	8	0	0	0	0
市 出 席 者	湯沢市公共施設アドバイザー、 総務部長、企画課長、企画政策班長、担当、協働事業推進課長																								

概 要

開	会	
あいさつ	総務部長	
説明	(企画課) ① 公共施設を取り巻く課題 ② 湯沢市公共施設再編計画中間案の概要	 

概 要

情報提供

他自治体の取り組みと湯沢市の取り組み（湯沢市公共施設アドバイザー 川嶋幸夫氏）



質疑応答、意見交換



○行政サービスに限らず、郵便局・農協などの様々な団体が行なっている公共的なサービスがある。また、ハローワークや税務署等国の機関が入る施設も老朽化し、場所も不便で駐車スペースもないところが多い。湯沢生涯学習センターの設置目的とは異なると思うが、空きスペースがあるのであれば、そういった機能を集約出来るのではないかなと思う。

⇒(アドバイザー)全国的には、施設を作る際はコンビニなど民間の施設、あるいは郵便局や登記所など他の公共的な施設を入れる自治体がたくさんある。入居団体からはしっかり使用料を払ってもらい、経費の節減につなげることも一つの手法である。今後新しい施設を建設する際は、住民サービスの維持向上を図ることを前提に、民間事業者等との複合化の検討を進めていくこととなると思う。

○施設の集約は避けられないと思うが、公共施設の再編と同時に公共交通の整備を行い、サービスの向上につながる取組が必要だと思う。

⇒(市)現在市では、羽後交通の赤字補填と市が委託している乗り合いタクシーの運行に、約一億一千万円の税金を投入しているが、利用が低い状況である。市民の皆さんには、ぜひ公共交通機関を利用していただきたい。また、具体的に公共施設を集約する場合には、交通インフラについても手立てを講じなければならないと考えている。

⇒(アドバイザー)乗合タクシーなどを運行していて、黒字路線があるのは全国でも東京の数市だけであり、全国的にどこも赤字路線で、税金を投入してる。公共交通の利用率が低いのは、施設を建設する際は、公共交通の便を増やす要望などが挙がるが、実際に運行をすると自家用車の方にシフトして、結果的に市民の皆さんが乗らないためである。市で公共交通の再構築を行なった際、市民の皆さんには、週に一回ほどは活用していただきたい。

○少子高齢化で、利用が少なくなり、統合、再編するという意味合いは分かるが、湯沢市の場合には市の中心部から遠いところが多い。利用しない施設を廃止するのは分かるが、赤字だから廃止すると言う話であれば、市役所がやらなくても民間だけで済んでしまう。また、施設の必要性は、外の地域の人からは分からない場合があるので、廃止する場合は地元住民と話し合うことが必要である。

⇒(アドバイザー)総論的にはやむを得ないと御理解いただけたと思うが、地域の皆さんの身近な施設の話になった場合は、改めて、市から説明し御意見を伺う機会を作ることも必要だと考える。

⇒(市)建物が近くに無くても引き続き活動できるように代替案を手当てしていくのが市の責任だと思う。移動手段も含め、地域の皆さんに納得していただけるよう、十分な説明と御意見をいただく機会を設けていきたいと思う。

○昭和40年から50年に建てた建物は、その時、必要があつて建てたもので、これまで機能は果たされてきたと思う。しかし、今の時代になってその機能も十分に利用されず、また財源についても、収入と支出が見合わないという課題が出てきている。これからは、施設以外の市民ニーズもどんどん出てくるのではないかと。現実問題を直視し、統廃合や、複合化など様々な手法を市民に教えてもらい、また、地域が存続出来るように、必要なものとそうでないものを判断して進めてほしい。

○山田地区では、15ある地域の関係団体全てが、山田地区センターに事務局を設置しており、効率良く活動している。地区センターは老朽化しているが、改修しながら維持し、長寿命化を図っていければ良いと思っている。他の地域に関しては、その地域の方々の様々な利用方法や思いがあると思うので、地区単位でじっくり検討し、将来的な方向性を叩き出していただけたら良いと思う。

○再編計画のとおり廃止、統合をして、どれくらい削減できるのか。また、受益者負担の見直しにより、料金が上がった際、施設を利用しなくなる人がいるのではないかと。

⇒(市)概算経費については成案化まで示す予定。中間案の段階で、施設の面積規模でいうと、3月現在で約18%削減となっている。しかし、学校の再編等をまだ加味していないので、最終的に何%になるのかということについては、成案までに記載したい。

⇒(アドバイザー)公共施設等総合管理計画では40年間で45%面積を減らす目標となっているが、1つ1つの施設を精査していくと面積比で18%の削減が出来るのではないかとという状況である。ただ、市としては45%の目標があるので、出来るだけそれに近づけていく努力をすることになる。使用料については、利用者と利用しない人の負担の公平性から見れば、利用者には、多少なりとも御負担いただけるような仕組みにしなければならないと考える。

○廃止や譲渡を進めてもかなりお金がかかると思う。借金もあると聞いているので、大変だなと感じた。税金を確保する1つの方法として、外国人就労など人口を増やすことも考えなければならないと思う。

⇒(市)人口は合併時から現在まで1万人位減っている。国も様々な政策を展開しているが、本市においても平成27年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口確保のための取組を進めている。移住相談窓口を設置し、専門のコーディネーターも配置している。特効薬は無く、息の長い取組になると思うが、ここ3年で23組が移住してきており、アイディアを絞って各種事業に取り組んでいる。公共施設の再編は、人口が減少しても地域社会が機能していくための「守り」の取組であるが、移住対策など「攻め」の事業にも取り組んでいる。

○廃止する施設は、解体する以外に、貸出するような利用方法も考えているか。

⇒(市)廃止の方針の施設もあるが、すでに廃止した施設もある。廃止した際には、まずは耐震性があるかどうかなど、その建物の状況を見る。老朽化が進んでおらず、使える建物である場合には、他の行政用途に転換出来ないかを市役所内で検討する。行政利用が無い場合には、地域の皆さんと意見交換しながら、自治区単位、小学校単位で周辺の施設を面的に見渡して、使用するのかを検討する。このほか、民間企業へ安い値段で施設を譲り渡し、事業活動に使ってもらい、新たな雇用創出するといった制度もある。まだ使える施設は、民間企業による利用も含め、再活用、再利用に取り組んでいく。

⇒(アドバイザー)これから廃校となる学校施設も出てくる予定だが、その際は、ぜひ地域の皆さんから、廃校舎で何が出来るか、何をやりたいかを提案してもらいたい。行政や地域で利用しない場合は、民間企業による利用も考えられる。また、施設全てを使用し切れない場合は、棟で切り分けての使用も考えられる。これから、一つ一つを検証して、どのように有効活用すればよいのか、地域の皆さんからもお知恵を借りたいと思う。

○須川小学校、三関小学校が学校再編の対象となっており、現段階で、学校を利用したサービス展開を地域主体でやるとは考えられないが、さくらんぼなど、地域の特産物を加工し、商品化するための施設に使っていかうかなど、アイディアはある。地域主体の管理運営をしていくとは即答できないが、そういった機運を盛り上げる人が必要だと思う。地区センターの所管が協働事業推進課になり、幅広い事業展開が図られることとなると思うが、支援職員制度とは別に、主体的に活動する地区担当職員がいて、地域と行政がキャッチボールが出来るようなシステムがあれば非常にありがたい。

⇒(市)これまでも地域自治組織の支援を行ってきたが、今年度からは、これまでの取組と併せて、地区センターと一体となって支援する仕組みにした。また、支援職員に対しては、地域の一員でもあるということを徹底している。さらに今後開催する、リーダー、サブリーダーの研修会や会議においても、その考えを徹底していこうと思っている。協働事業推進課としても、自治区の総会全部に参加させていただくとともに、自治組織の年間の行事予定は必ず支援職員に通知し、最低でも一つの行事には参加するよう周知していく。協働事業推進課が主体となって、支援職員による自治組織の支援について指導しながら、地域に入り込んでいくような流れを計画していく。

⇒(アドバイザー)再編計画では地域経営の仕組みを検討することとしているが、それぞれの自治組織が自らのようなことを行い、行政はパートナーとしてどのように支援していくのか、一緒に考えていく必要がある。地域に寄り添って、各種相談に応じる人的な配置も含め、市として新しい地域経営の仕組みを検討していかなければならない。ビジネスプランとして、地域の特産品を使った、加工食品にチャレンジしていただけるようなプログラムを各地域ごとに、描いていただけたらと思う。

○財政上難しいのは分かっているが、廃止した建物をそのままにしないでほしい。身近なところに廃止になった施設(旧秋田いこいの村)があり、年々状態がひどくなっている。市としてしっかり対応してもらいたい。

⇒(アドバイザー)使わない施設をずっと放置して行くことによるリスクもあり、市としては財政状況を見ながら整理していかなくてはならない。整理するに当たり、財政確保の仕組みをどうするのか、市の大きな課題である。

⇒(市)当該施設については、再利用できないか模索し、民間企業からの提案もあったが、その後断念した経緯がある。現在は、設備関係もかなり老朽化し、市としては、解体せざるを得ないと考えているが、解体には、数億円の経費がかかるため、すぐにはできない状態である。また、解体しなければならない建物が他にもあるため、市としては、解体基金を設け、資金を準備して、緊急度の高いものから順次、計画的に解体することとしている。当該施設の近辺を通行する方や、観光客の方がいるため、景観上良くないことは承知しているので、計画的に解体に向かいたい。

○地区センターで仕事をしていて、地元の方たちが来て下さることはとてもうれしいが、もっと開けた窓口で、小さな事でも話し合えるような場になれば良いと思う。

○コストを下げることは、待ったなしだと思うが、人口の増加や産業の振興などの観点から、収入が増えるような取組が必要である。

⇒(アドバイザー)市には、総合振興計画、まち・ひと・しごと総合戦略がある。現在取り組んでいるのが、公共施設の再編である。このほか、湯沢市の行政経営、地域経営がどう在るべきかというプランが必要である。これらの計画を一体で考えて、将来の湯沢市を作り上げることが大きな課題である。